

衆議院予算委員会ニュース

平成 22.8.2 第 175 回国会第 1 号

8 月 2 日（月）、第 1 回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- ・予算の実施状況に関する事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

2 予算の実施状況に関する件

- ・菅内閣総理大臣、原口総務大臣、千葉法務大臣、岡田外務大臣、野田財務大臣、長妻厚生労働大臣、山田農林水産大臣、前原国土交通大臣、北澤防衛大臣、仙谷国務大臣（内閣官房長官）、中井国務大臣（防災担当）、荒井国務大臣（国家戦略担当）、玄葉国務大臣、蓮舫国務大臣（行政刷新担当）、古本財務大臣政務官、政府参考人、会計検査院当局及び最高裁判所当局並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

日本郵政株式会社専務執行役

白川方明君

藤本栄助君

（質疑者及び主な質疑内容）

松原 仁君（民主）

- ・新政権が発足し、菅内閣総理大臣が、どのような基本姿勢で国政に臨まれるのか伺いたい。
- ・日韓併合 100 年に合わせて、政府は内閣総理大臣談話の発表を検討していると報じられているが、そのような事実又は可能性はあるのか。
- ・デフレ克服に向けて、例えば、政府がインフレターゲット等の政策目標を設定した場合、日本銀行は、当該目標に従う意思があるのか。
- ・ロシアが北朝鮮からの難民流入を想定した訓練を実施したと報じられているが、これに対する政府の認識を伺いたい。

沖縄振興策が必要であると考えているが、菅内閣総理大臣はどのように認識しているのか。

山口 壯君（民主）

- ・衆院選マニフェストに掲げた施策について、菅内閣総理大臣は方針を変更せずに実施するつもりか。
- ・菅内閣総理大臣は、5 年後、10 年後の国家像についてどのように考えているのか。
- ・新成長戦略を実現するために、国家戦略室の役割は重要ではないか。また、政治主導確立法案について菅内閣総理大臣はどのように考えているのか。

城島 光力君（民主）

- ・平成 23 年度予算編成に当たり、菅内閣としてどのような国家・社会を目指しているのか。
- ・消費税を含む税制改革に関する現時点での菅内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・本年 7 月、北朝鮮元工作員の金賢姫氏が訪日し、拉致被害者家族と面会したが、その経過等について伺いたい。

松野 頼久君（民主）

- ・日本郵政ガバナンス検証委員会の検証結果の内容について、原口総務大臣の説明を伺いたい。
- ・かんぽの宿及び社宅の鑑定評価額が短期間で大幅に下落したのはなぜか。日本郵政側からの働きかけがあったのではないか。
- ・不動産鑑定士が不当な評価を行った場合の処分について前原国土交通大臣に伺いたい。また、不動産を市場価格から極端に低い価額で取得した場合の課税はどうか。

伴野 豊君（民主）

- ・23 年度予算の概算要求について、国民の負託に沿う必要があると考えるが、菅内閣総理大臣はどのように取り組んでいくつもりか。
- ・沖縄の米海兵隊のグアム移転完了期限について米国が断念したとの報道があるが、事実なのか。また、積極的な

岡 島 一 正君(民主)

- ・参院選における議員定数不均衡問題について千葉法務大臣はどう考えているか。
- ・「元気な日本復活特別枠」の配分における政策コンテストの基準は何か。2009 年衆院選の民主党マニフェストの政策を基準にすべきではないか。
- ・平成 23 年度予算の概算要求組替え基準では、特別会計改革の方向性がどのように反映されているのか。
- ・社会保障改革の進捗状況はどうなっているか。

田 中 康 夫君(国民)

- ・イギリスの付加価値税が 17.5%から 20%に引き上げられた際に行われた英財務大臣演説について菅内閣総理大臣はどのように受け止めているのか。
- ・税制の在り方についての議論は、増税についてではなく、フェア・オープン・シンプル(=公正・透明・簡素)な税制の確立に向けたものとすべきであると思うが如何か。

谷 垣 禎 一君(自民)

- ・衆議院選挙時の民主党のマニフェストの実現は難しくなっており、あらためて解散・総選挙で国民の信を問う必要があるのではないか。
- ・中期財政フレームに定める平成 23 年度予算の「国債発

- 行額約 44 兆円以下」及び「基礎的財政収支対象経費約 71 兆円堅持」は達成できる見通しがあるのか。
- ・消費税率引上げの前に衆議院を解散して国民の信を問うという菅内閣総理大臣の考えに変わりはないか。

石 破 茂君(自民)

- ・菅内閣総理大臣は、いわゆる制服組から安全保障について意見を聞いたことがあるのか。また、今後、意見を聞く機会を設ける必要があるのではないか。
- ・普天間飛行場移設問題の解決に向け、菅内閣総理大臣は沖縄を訪問し、関係者に詫げる必要があるのではないか。
- ・戸別所得補償制度を実現させるための農業基盤整備予算の削減は、農村をかえって弱体化させるおそれがないか。

柴 山 昌 彦君(自民)

- ・千葉法務大臣が死刑執行の署名を行う際に「死刑執行に立会いたい」、「刑場を公開したい」と発言したのは事実か。
- ・各省の政策の総合調整を行うことを目的に設置された国家戦略室の機能縮小により、予算編成が財務省主導による省庁縦割りのものとなるのではないか。
- ・郵政政策研究会の各地方本部による国民新党の政治資金パーティ券の購入は、一団体の購入の上限を 150 万円と定める政治資金規正法に違反するのではないか。